

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等  
原木生産量

現状 (H30) 214億円 ⇒ 4年後 (R5) 228億円 ⇒ 10年後 (R11) 236億円  
 現状 (R元) 67.1万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後 (R5) 79万m<sup>3</sup> ⇒ 10年後 (R11) 85万m<sup>3</sup>  
 ※6年後のR7年に85万m<sup>3</sup>を達成

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化

川上

柱1 原木生産の拡大

(1) 労働生産性の向上による事業地の拡大

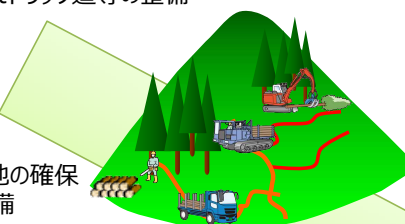
- 作業システムの改善による生産性の向上  
高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備
- 作業システムの改善  
ICT等の活用促進

(2) 皆伐と再生林の促進

- 皆伐の促進  
林地台帳等を活用した事業地の確保  
皆伐に必要な作業道等の整備
- 再生林の促進  
地域ぐるみでの再生林推進の取り組みを強化  
再生林への支援と低コスト育林の推進  
花粉対策苗等の生産体制の強化

(3) 施業集約化の強化

- 森の工場の拡大・推進  
森林資源情報の高度化  
施業の集約化を促進
- 間伐の推進



川中

柱2 木材産業のイノベーション

(1) 高品質な製材品の供給体制の整備

- 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
- 製材加工の共同化・協業化等の促進
- 乾燥機等の施設整備への支援 (JAS対応)



(2) 製材事業体の生産・経営力の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
- 既存製材工場の労働力確保対策の実施

(3) 木材・木製品の高付加価値化の推進 (A材の活用)

- 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発 (チーム・ティンバライズとの連携)
- 高付加価値製品の販路開拓



(4) プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化

- TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備
- 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- 需要にマッチした生産供給体制 (SCM: サプライチェーンマネジメント) の確立

(5) 森の資源を余すことなく活用

- 小規模木質バイオマス発電所の整備 (熱電併給)
- 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進 (熱利用)



サプライチェーン  
マネジメントの構築

川下

柱3 木材利用の拡大  
(建築士等への戦略的アプローチ)

(1) 木造建築に精通した建築士等の育成

- 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
- 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- 木造建築の設計・技術支援
- 木造建築のノウハウ収集・普及



(2) 施主の木材利用に関する理解の醸成

- 施主の木材利用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携)
- CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携)
- TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるプッシュ型提案



(3) マーケティング戦略の強化

- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進 (経済同友会等との連携)
- 県産材を活用した木造住宅建築の支援
- 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
- 海外への販売促進



担い手

柱4 担い手の育成・確保

(1) 林業大学校の充実・強化

- リカレント教育の更なる充実強化
- 新たな木造建築士育成の仕組みづくり
- 研修生確保対策の強化

(2) きめ細かな担い手育成・確保の強化

- 女性就業者の確保
- 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催
- 小規模林業の推進



(3) 林業事業体の経営基盤の強化

- 事業戦略の策定による経営改善の推進
- 森林施業プランナーの育成
- 事業体における経営基盤の強化と労働環境の改善